

令和4年度

大阪市港営事業会計予算書

議案第61号

令和4年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数

2 基

イ 利用状況

36,579 千円

ウ 建設改良工事

757,093 千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数

80 棟

237,471 平方メートルほか

イ 利用状況

4,890,082 千円

ウ 建設改良工事

1,830,792 千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事

27,340,269 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,077,831千円、大阪港埋立事業の営業収益2,634,218千円、営業外収益48,033千円をそれぞれ減額している。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			5,537,576 ^{千円}
第1項	営業収益	4,926,661	^{千円}	
第2項	営業外収益	4,316		
第3項	特別利益	606,599		
第2款	大阪港埋立事業収益			7,529,678
第1項	営業収益	7,480,546		
第2項	営業外収益	49,132		
	合 計			13,067,254
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費用			2,314,205 ^{千円}
第1項	営業費用	2,148,976	^{千円}	
第2項	営業外費用	164,229		
第3項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			8,513,580
第1項	営業費用	5,862,810		
第2項	営業外費用	2,649,770		
第3項	予備費	1,000		
	合 計			10,827,785

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,570,179千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,973千円及び損益勘定留保資金 9,448,206千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			1,643,041 ^{千円}
第1項	企業債	1,397,000	^{千円}	
第2項	固定資産売却代金	229,071		
第3項	国庫補助金	10,970		
第4項	雑収入	6,000		
第2款	大阪港埋立事業収入			26,340,575
第1項	企業債	26,334,000		
第2項	国庫補助金	4,583		
第3項	雑収入	1,992		
	合 計			27,983,616
支 出				
第1款	港湾施設提供事業費			3,474,212 ^{千円}
第1項	建設改良費	2,587,885	^{千円}	
第2項	企業債償還金	886,327		
第2款	大阪港埋立事業費			34,079,583
第1項	埋立事業費	27,340,269		
第2項	繰替金	4,338		
第3項	企業債償還金	6,552,795		
第4項	企業債諸費	182,181		
	合 計			37,553,795

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
荷役機械整備工事	5	～6	1,576,000
船舶動静システム事業	5	～10	170,000
港湾施設等補修工事	5		147,000
夢洲地区埋立工事	5	～6	4,948,000
夢洲地区基盤整備	5	～6	4,785,000
北港テクノポート線建設工事	5	～6	6,810,000
大阪・夢洲地区特定複合観光 施設用地に係る土地改良事業	5	～15	78,800,000
舞洲地区基盤整備	5		549,000
鶴浜地区基盤整備	5		211,000
合 計			97,996,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	1,397,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。
大阪港埋立事業	26,334,000			
合 計	27,731,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	荷さばき地	20,000 平方メートル	売払い
	土 地	大 阪 港 埋立造成地	60,000 平方メートル	売払い

令和4年2月25日提出

大阪市長 松 井 一 郎

(議案第 61 号)

令和 4 年度

大阪市港営事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和4年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和4年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	10 頁
債務負担行為に関する調書	20 頁
令和4年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和4年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
令和3年度大阪市港営事業予定損益計算書	24 頁
令和3年度大阪市港営事業予定貸借対照表	25 頁
会計書類に関する注記	26 頁

令和4年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,537,576	
	1 営業収益		4,926,661	
		1 荷役機械収益	36,579	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	4,890,082	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		4,316	
		1 長期前受金戻	1,998	長期前受金の戻入
		2 雑収益	2,318	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		606,599	
		1 固定資産売却益	606,599	固定資産の売却益
2	大阪港埋立 事業収益		7,529,678	
	1 営業収益		7,480,546	
		1 土地売却収益	4,510,400	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	2,286,924	埋立土地等賃貸料
		3 その他営業収益	683,222	売却地の建設発生土受入等
	2 営業外収益		49,132	
		1 受取利息及び配当金	121	貸付金利息
		2 長期前受金戻	206	長期前受金の戻入
		3 消費税及び地方消費税還付金	21,642	還付税額

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 雑 収 益	千円 27,163	上記以外の営業外 収益
計			13,067,254	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益2,634,218千円、営業外収益48,033千円をそれぞれ減額している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業費用		千円 2,314,205	
	1 営業費用		2,148,976	
		1 荷役機械費	57,523	荷役機械の管理運営に要する費用
		2 上屋倉庫費	1,695,841	上屋倉庫の管理運営に要する費用
		3 減価償却費	393,612	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		164,229	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,105	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	6	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	103,203	納付税額
		4 雑支出	2,915	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2	大阪港埋立事業費用		8,513,580	
	1 営業費用		5,862,810	
		1 土地売却原価	4,241,935	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,542,930	一般管理に要する経費
		3 減価償却費	77,945	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		2,649,770	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 569,971	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	278	企業債発行差金の 償却
		3 雑 支 出	2,079,521	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		10,827,785	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,077,831千円を減額している。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供 事業収入			千円 1,643,041	
	1 企業債		1,397,000	
		1 荷役機械 整備資金	756,000	荷役機械の整備に 要する資金に充て るために起こす企 業債
		2 上屋倉庫 整備資金	641,000	上屋倉庫の整備に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 固定資産 売却代金		229,071	
		1 固定資産 売却代金	229,071	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		10,970	
		1 国庫補助金	10,970	建設改良費に充当 する補助金
	4 雑収入		6,000	
		1 雑 収	6,000	上屋倉庫整備にか かる事業者負担金 等
2 大阪港埋立 事業収入			26,340,575	
	1 企業債		26,334,000	
		1 埋立事業資金	26,334,000	大阪港埋立事業に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 国庫補助金		4,583	
		1 国庫補助金	4,583	埋立事業費に充当 する補助金
	3 雑収入		1,992	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 雑 収	^{千円} 1,992	大阪港埋立事業にかか る事業者負担 金
計			27,983,616	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業費		千円 3,474,212	
	1 建設改良費		2,587,885	
		1 荷役機械整備費	757,093	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	1,830,792	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		886,327	
		1 企業債償還金	886,327	企業債の元金償還金
2	大阪港埋立費		34,079,583	
	1 埋立事業費		27,340,269	
		1 土地造成費	10,060,753	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	17,279,516	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		4,338	
		1 基金へ繰出	4,338	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		6,552,795	
		1 企業債償還金	6,552,795	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		182,181	
		1 企業債諸費	182,181	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
	計		37,553,795	

令和4年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,699,301
減価償却費	471,557
繰延勘定償却	284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549
長期前受金戻入額	△ 2,204
受取利息及び受取配当金	△ 121
分納利息	△ 17,614
支払利息	519,961
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	261,369
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 19,425,098
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,667
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 81,815
未払金の増減額 (△は減少)	114,284
小計	△ 16,465,096
利息及び配当金の受取額	17,735
利息の支払額	△ 684,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,131,806
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,371,553
有形固定資産の売却による収入	225,829
無形固定資産の取得による支出	△ 103,524
国庫補助金等による収入	15,553
工事負担金による収入	5,455
基金への繰出しによる支出	△ 4,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,731,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,425,370
その他の企業債の償還による支出	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 5,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,286,261
資金増加額 (又は減少額)	1,921,877
資金期首残高	37,343,934
資金期末残高	39,265,811

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (7) 105	千円 15,622	千円 369,199
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(7) 92	15,137	322,612
比 較		(0) 13	485	46,587

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	10,432	61,406	4,050	39,782	18,149
	前 年 度	11,077	54,094	4,050	33,102	16,650
	比 較	△ 645	7,312	0	6,680	1,499

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
371,103	755,924	142,684	49	898,657
321,436	659,185	126,304	47	785,536
49,667	96,739	16,380	2	113,121

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
21	58,910	8,766	32	169,430	125
21	38,958	8,345	49	154,958	132
0	19,952	421	△ 17	14,472	△ 7

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	千 円	千 円
		105	0	369,199
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	92	0	322,612
比 較		13	0	46,587

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	本 年 度	10,432	61,406	4,050	39,782	18,149
	前 年 度	11,077	54,094	4,050	33,102	16,650
	比 較	△ 645	7,312	0	6,680	1,499

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 368,544	千円 737,743	千円 142,684	千円 49	千円 880,476
318,270	640,882	126,304	47	767,233
50,274	96,861	16,380	2	113,243

特殊勤務手当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 21	千円 58,910	千円 8,766	千円 32	千円 166,871	千円 125
21	38,958	8,345	49	151,792	132
0	19,952	421	△ 17	15,079	△ 7

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (7) 0	千円 15,622	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(7) 0	15,137	0
比 較		(0) 0	485	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 2,559
	前 年 度	3,166
	比 較	△ 607

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
2,559	18,181	0	0	18,181
3,166	18,303	0	0	18,303
△ 607	△ 122	0	0	△ 122

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 46,587	昇給に伴う増加分	千円 5,119	
		その他の増減分	41,468	予算計上人員 本年度 105人 前年度 92人 増 減 13人
職 員 手 当	49,667	給与改定に伴う減少分	△ 5,025	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.15月
		退職手当の増減分	19,952	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	34,740	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 289,816	円 290,407
	平均給与月額	円 412,807	円 383,179
	平均年齢	歳 月 39 3	歳 月 50 3
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 291,511	円 287,929
	平均給与月額	円 418,845	円 373,833
	平均年齢	歳 月 39 0	歳 月 50 2

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大 学 卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年10月1日現在	7 級	1	1	3 級	2	14
	6 級	3	4	2 級	9	64
	5 級	4	5	1 級	3	22
	4 級	13	17			
	3 級	25	34			
	2 級	26	35			
	1 級	3	4			
	計	75	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(△ 0.05) △ 0.075	(△ 0.05) △ 0.075	(△ 0.1) △ 0.15	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	105 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
荷 役 機 械 整 備 工 事	千円 1,576,000	—	千円 —
船 舶 動 静 シ ス テ ム 事 業	170,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	147,000	—	—
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	4,948,000	—	—
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	4,785,000	—	—
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線 建 設 工 事	6,810,000	—	—
大 阪 ・ 夢 洲 地 区 特 定 複 合 観 光 施 設 用 地 に 係 る 土 地 改 良 事 業	78,800,000	—	—
舞 洲 地 区 基 盤 整 備	549,000	—	—
鶴 浜 地 区 基 盤 整 備	211,000	—	—
合 計	97,996,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 基 盤 整 備 (2 及 び 3 年 度 議 決 分)	千円 15,932,000	3 年 度	千円 3,423,000

に 関 す る 調 書

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
5 ～ 6 年 度	千円 1,576,000	千円 1,576,000	千円 0
5 ～ 10 年 度	170,000	0	170,000
5 年 度	147,000	0	147,000
5 ～ 6 年 度	4,948,000	4,486,000	462,000
5 ～ 6 年 度	4,785,000	4,785,000	0
5 ～ 6 年 度	6,810,000	6,810,000	0
5 ～ 15 年 度	78,800,000	78,800,000	0
5 年 度	549,000	549,000	0
5 年 度	211,000	211,000	0
	97,996,000	97,217,000	779,000

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
4 ～ 6 年 度	千円 12,509,000	千円 12,509,000	千円 0

令和4年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
港湾施設提供事業費用	2,074,475	港湾施設提供事業収益	4,558,407
営 業 費 用	2,011,440	営 業 収 益	4,554,302
荷役機械運営費	53,038	荷役機械収益	33,253
上屋倉庫運営費	1,562,790	上屋倉庫収益	4,521,049
減価償却費	393,612		
資産減耗費	2,000		
営 業 利 益	(2,542,862)		
営 業 外 費 用	62,035	営 業 外 収 益	4,105
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,396	長期前受金戻入	1,998
繰延勘定償却	6	雑 収 益	2,107
雑 支 出	4,633		
予 備 費	1,000		
大阪港埋立事業費用	8,839,670	大阪港埋立事業収益	7,448,440
営 業 費 用	5,781,784	営 業 収 益	7,421,423
土地売却原価	4,241,935	土地売却収益	4,510,400
一般管理費	1,461,904	土地賃貸料収益	2,286,299
減価償却費	77,945	その他営業収益	624,724
営 業 利 益	(1,639,639)		
営 業 外 費 用	3,056,886	営 業 外 収 益	27,017
支払利息及び 企業債取扱諸費	560,791	受取利息 及び配当金	121
繰延勘定償却	278	長期前受金戻入	206
雑 支 出	2,495,817	雑 収 益	26,690
予 備 費	1,000		
経 常 利 益	(1,092,702)	特 別 利 益	606,599
当 年 度 純 利 益	1,699,301		
計	12,613,446	計	12,613,446
当 年 度 純 利 益		1,699,301,460円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		132,221,705,516円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		130,522,404,056円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,077,831千円、大阪港埋立事業の営業収益2,634,218千円、営業外収益48,033千円をそれぞれ減額している。

令和4年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	47,703,504,439	固 定 負 債	171,117,227,879
有形固定資産	35,920,844,983	企 業 債	139,456,659,276
土 地	29,512,107,835	リ ー ス 債 務	11,527,300
建 物	31,394,488,094	引 当 金	696,800,905
構 築 物	5,841,938,447	繰 延 年 賦 益	533,368,898
機 械 及 び 装 置	3,907,200,565	売 却 損	30,418,871,500
船 舶	1,056,634,639	そ の 他 固 定 負 債	21,864,261,589
車 両 運 搬 具	11,082,418	流 動 負 債	21,864,261,589
工 具 、 器 具	1,341,085,427	企 業 債	12,437,414,758
及 び 備 品	1,341,085,427	リ ー ス 債 務	6,079,800
リ ー ス 資 産	30,399,000	未 払 金	6,725,027,117
建 設 仮 勘 定	1,631,086,804	引 当 金	58,417,751
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,805,178,246	預 り 金	2,637,322,163
無 形 固 定 資 産	110,767,637	繰 延 収 益	106,334,915
建 設 仮 勘 定	110,767,637	長 期 前 受 金	852,973,377
投 資 そ の 他 の 資 産	11,671,891,819	収 益 化 累 計 額	△ 746,638,462
基 金	6,199,725,496	資 本 金	244,414,803,826
出 資 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 126,334,507,502
土 地 年 賦 未 収 金	1,338,460,001	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
貸 倒 引 当 金	△ 4,550,764	再 評 価 積 立 金	123,038,770
破 産 更 生 債 権 等	31,866,231	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	223,112,399,647	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446,379
完 成 土 地	193,400,423,928	欠 損 金	△ 130,522,404,056
未 成 土 地	29,711,975,719	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 130,522,404,056
流 動 資 産	40,352,180,032		
現 金 ・ 預 金	39,265,810,911		
未 収 金	1,053,794,424		
貸 倒 引 当 金	△ 9,414,773		
貯 蔵 品	1		
前 払 費 用	162,241		
そ の 他 流 動 資 産	41,827,228		
繰 延 勘 定	36,589		
企 業 債 発 行 差 金	36,589		
計	311,168,120,707	計	311,168,120,707

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産9,432,041,074円、流動資産1,004,856,480円、固定負債6,501,224,968円、流動負債1,042,086,030円をそれぞれ減額している。

令和3年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,568,305	港湾施設提供事業収益	4,490,524
営業費用	1,502,787	営業収益	4,485,534
荷役機械運営費	55,313	荷役機械収益	32,237
上屋倉庫運営費	1,024,484	上屋倉庫収益	4,453,297
減価償却費	422,952		
資産減耗費	38		
営業利益	(2,982,747)		
営業外費用	65,518	営業外収益	4,990
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,361	長期前受金戻入	2,262
繰延勘定償却	5	雑収益	2,728
雑支出	3,152		
大阪港埋立事業費用	11,788,620	大阪港埋立事業収益	18,024,484
営業費用	9,541,695	営業収益	17,981,919
土地売却原価	8,160,941	土地売却収益	14,966,890
一般管理費	1,299,412	土地賃貸料収益	2,361,652
減価償却費	81,342	その他営業収益	653,377
営業利益	(8,440,224)		
営業外費用	2,246,925	営業外収益	42,565
支払利息及び 企業債取扱諸費	410,817	受取利息 及び配当金	212
繰延勘定償却	278	長期前受金戻入	207
雑支出	1,835,830	雑収益	42,146
当年度純利益	9,158,083		
計	22,515,008	計	22,515,008
	当年度純利益	9,158,082,892円	
	前年度繰越欠損金	141,379,788,408円	
	当年度未処理欠損金	132,221,705,516円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,191,952千円、大阪港埋立事業の営業収益2,514,731千円、営業外収益21,084千円をそれぞれ減額している。

令和3年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	45,477,016,132	固定負債	147,253,224,995
有形固定資産	33,542,058,091	企業債	115,522,324,034
土地	28,266,411,906	リース債務	17,162,800
建物	31,208,124,457	引当金	679,682,743
構築物	5,590,109,367	繰延年賦益	615,183,918
機械及び装置	3,558,068,747	売却損	30,418,871,500
船舶	1,056,634,639	その他固定負債	23,727,137,691
車両運搬具	11,082,418	流動負債	16,079,870,261
工具、器具及び備品	1,341,085,427	企業債	5,088,000
リース資産	32,532,000	リース債務	4,946,989,216
建設仮勘定	882,105,894	未払金	57,868,051
減価償却累計額	△ 38,404,096,764	引当金	2,637,322,163
無形固定資産	7,244,000	繰延収益	87,531,390
建設仮勘定	7,244,000	長期前受金	831,965,831
投資その他の資産	11,927,714,041	収益化累計額	△ 744,434,441
基金	6,195,387,496	資本金	244,414,803,826
出資金	4,044,000,000	剰余金	△ 128,033,808,962
土地年賦未収金	1,599,828,843	資本剰余金	4,187,896,554
貸倒引当金	△ 5,759,384	再評価積立金	123,038,770
破産更生債権等	31,866,231	受贈財産評価額	182,632,665
貸倒引当金	△ 11,728,581	国庫補助金	463,471,430
その他投資	74,119,436	工事負担金	78,307,310
土地造成勘定	203,503,130,517	その他資本金	3,340,446,379
完成土地	176,045,068,663	剰余金	132,221,705,516
未成土地	27,458,061,854	欠損金	△ 132,221,705,516
流動資産	38,468,422,616	当年度未処理欠損	△ 132,221,705,516
現金・預金	37,343,934,450		
未収金	1,090,704,849		
貸倒引当金	△ 8,206,153		
貯蔵品	1		
前払費用	162,241		
その他流動資産	41,827,228		
繰延勘定	319,675		
企業債発行差金	319,675		
計	287,448,888,940	計	287,448,888,940

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産4,533,263,312円、流動資産627,338,150円、固定負債2,230,040,781円、流動負債641,394,318円をそれぞれ減額している。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 2～7年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,959,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,485,534	17,981,919	22,467,453	—	22,467,453
セグメント間取引	0	2,514,731	2,514,731	△ 2,514,731	0
計	4,485,534	20,496,650	24,982,184	△ 2,514,731	22,467,453
営業費用					
会計外との取引	1,502,787	9,541,695	11,044,482	—	11,044,482
セグメント間取引	2,191,952	0	2,191,952	△ 2,191,952	0
計	3,694,739	9,541,695	13,236,434	△ 2,191,952	11,044,482
営業損益	790,795	10,954,955	11,745,750	△ 322,779	11,422,971
経常損益	730,267	8,771,679	9,501,946	△ 343,863	9,158,083
セグメント資産	43,286,434	249,323,056	292,609,490	△ 5,160,601	287,448,889
セグメント負債	11,495,029	162,444,300	173,939,329	△ 2,871,435	171,067,894
その他の項目					
減価償却費	422,952	81,342	504,294	—	504,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438,670	191,757	630,427	—	630,427

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,554,302	7,421,423	11,975,725	—	11,975,725
セグメント間取引	0	2,634,218	2,634,218	△ 2,634,218	0
計	4,554,302	10,055,641	14,609,943	△ 2,634,218	11,975,725
営業費用					
会計外との取引	2,011,440	5,781,784	7,793,224	—	7,793,224
セグメント間取引	2,077,831	0	2,077,831	△ 2,077,831	0
計	4,089,271	5,781,784	9,871,055	△ 2,077,831	7,793,224
営業損益	465,031	4,273,857	4,738,888	△ 556,387	4,182,501
経常損益	406,101	1,291,021	1,697,122	△ 604,420	1,092,702
セグメント資産	48,172,164	273,432,854	321,605,018	△ 10,436,897	311,168,121
セグメント負債	15,368,059	185,263,076	200,631,135	△ 7,543,311	193,087,824
その他の項目					
減価償却費	393,612	77,945	471,557	—	471,557
特別利益	606,599	0	606,599	—	606,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,739,906	248	1,740,154	—	1,740,154

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として41,791千円を支給するため、退職給付引当金41,791千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	5,088 千円	6,080 千円
長期リース債務	17,163 千円	11,527 千円
計	22,251 千円	17,607 千円